

「ある同窓会での年金談義」(1)

ある大学の同窓会。団塊の世代に属する旧友のエコノミスト、アクチュアリー、評論家の3人が、久しぶりに顔を会わせた。3人とも、普通の人より少しだけ年金の知識がある。これから、しばらく彼らの会話に耳を傾けてみよう。(連載第1回)

「5つの選択肢」の意味

(評論家) やあ久しぶり。どうしたんだい、2人とも不景気な顔して。

(エコノミスト) やあ、君も年を取ったなあ。これは君にとっても他人事じゃないぞ。いま、厚生省がつくった公的年金の改革に向けた「5つの選択肢」の話をしていたのさ。

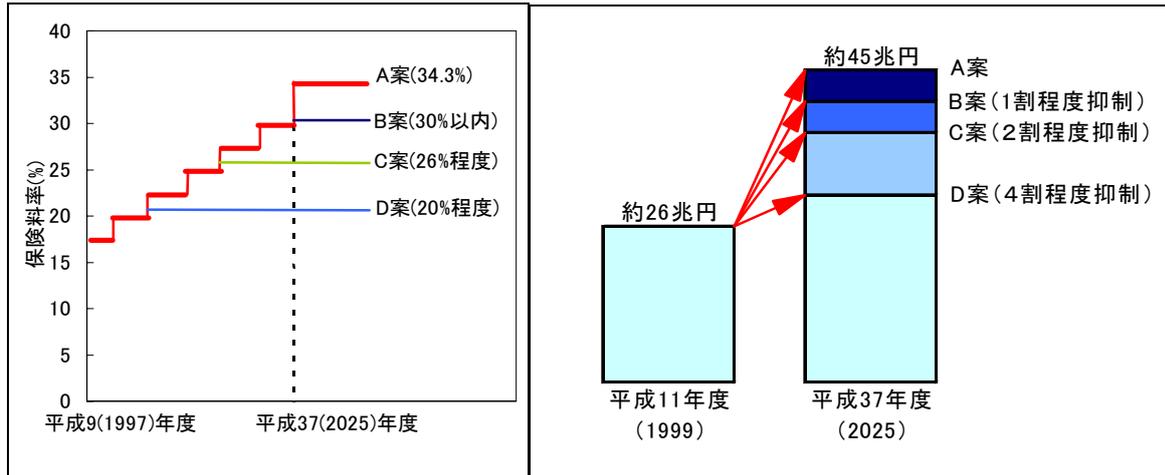
(評論家) ああ、例の保険料を上げるか、年金給付を下げるかというやつだね。5つも選択肢があって、国民に問うというのは結構なことじゃないか。

(エコノミスト) いや、選択肢といっても、あれでは選びようがないよ。「どの案がいい」といろいろな人が言っているけれど、その前に議論すべきことがあるのではと思う。

(アクチュアリー) そうなんだ。問題は選択肢の出し方だよ。5つの選択肢のうち、国が運営するのをやめて民営化するというE案を除いて、残り4つは、結局、保険料負担と給付水準の組み合わせになっている。

(評論家) だって、そこが一番大事なところだと思うよ。今までは、君みたいな数理のプロじゃないと、負担と給付の関係が分からなかっただろう。国の情報公開も進んだものじゃないか。

図1 厚生省・年金改革「5つの選択肢」



(資料) 平成9年度版「年金白書」p.167、なお右図の支出総額は平成6(1994)年度価格。

(アクチュアリー) そんなこと言っていて、君の老後がどうなっても知らないよ。アメリカでもやっぱり年金改革が議論されていることは知ってるかい。

(評論家) 何かの記事で読んだことがある。大統領の社会保障諮問委員会というところが去年の1月に出した報告書だろう。確か選択肢が3つしかなかったように記憶しているけれど。

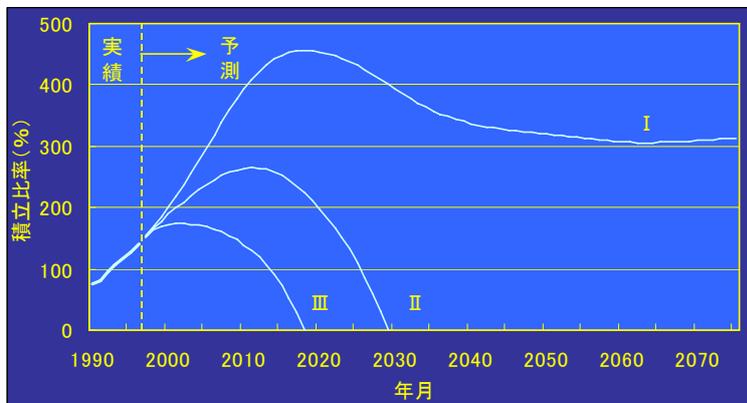
(アクチュアリー) それ全然違うんだよ。「負担と給付の組み合わせで何とかしよう」というのは、まとめて1つの案としていて、他の2案では、異なる民営化移行のアイデアを出しているんだ。アメリカの案から見たら、日本の選択肢なんか実質「2つ」と言ってもいい。

(評論家) だけど、アメリカではそもそも公的年金なんてスズメの涙だから、果たしている役割や位置づけが、日本とは違うんじゃないかなあ。

### 財政予測のあり方

(アクチュアリー) いや、負担と給付の組み合わせについていえば、将来の前提を一本にしぼって計算すること自体がおかしいよ。アメリカでは、3種類も将来推計を出して、それらは大きく異なる結果になっているんだよ。

図2 アメリカ社会保障基金の将来財政試算



(資料) 1997 OASDI Trustees Report  
 (注) 社会保障基金の積立比率(=資産/支出の比率)について、人口(出生率、死亡率、平均余命)、経済(GDP、賃金、物価、金利、失業率、労働力率)に関する3つの想定(コストが低位I・中位II・高位III)をもとに試算。

(エコノミスト) 日本だって、これまで人口推計が、散々外れてきたよね。合計特殊出生率(注)は、平成7年には史上最低の1.42人にまで下がってしまった。こんなことでは、人口予測など試算の前提条件が少し変わるだけで、5年後に、どうするかという議論をまた繰り返すことになるんじゃないの。

(注) 15歳から49歳までの女子の年齢別出生率を合計したもので、1人の女子が、仮にその年次の年齢別出生率で一生の間に生むとした時の平均こども数に相当する。

(アクチュアリー) 出生率だけじゃない。女性の労働参加率がどうなるかとか、あるいは保険料をどんどん上げていっても、今の収納率水準を維持できるのかとか、いろいろな不確定要因を考えたら、結果が異なるかもしれないよ。さらに、試算の対象期間も問題だと思う。大方の議論は、2025年までしか考えていないけど、第2次ベビーブーム世代が老人になる2050年には、もっと高い高齢化のピークがやってくるんだよ。もちろん、厚生省は、制度が維持できるという試算結果を出しているけれど、リスク・シナリオを考えると、危ない気もする。

(評論家) 同感だけど、そんなに先まで、正確な推計なんて出来るのかな。

(エコノミスト) 超長期の予測なんて、なかなか当たらないものだよ。短期予測でも難しいんだから。もっとも、政府は、2025年以降もGDP成長率が一段と下がると見ているんだけど。

(アクチュアリー) 難しいのは当たり前さ。だから、いろいろな推計結果を示して、皆に議論してもらうことが必要なんじゃないか。

[裏表紙に続く]

[3 ページからの続き]

(評論家) 前提が何通りにも分かれてしまうと、何だか、ますます議論にまとまりがなくなりそうだなあ。

(エコノミスト) だけど、議論が単純でないからこそ、データをしっかり出して、いろいろな意見を偏りなく議論できる場を作ることが、行政の役割ではないだろうか。どうも、B 案や C 案に誘導しようとしているように見えるのは、僕の邪推だろうか。

(評論家) 我々国民は、教授好みの答案を作成しないと合格点をもらえないテストを受験している学生みたいなものだというのかい。僕は性善説に立って、当局も本当に迷っているのではと推測するね。もう、当局が勝手に案を作って、突っ走れる時代じゃないよ。

(エコノミスト) でも、意地悪く言えば、議論を尽くしたというアリバイ作りだという見方も可能だよ。エコノミストは人が悪いからね。大体、年金制度の議論は、いつも現状ありきで、そもそも公的年金制度はどうあるべきかという議論がない。だから、毎度のごとく、現行制度を前提に出発して、場当たりの修正案しか出てこないんだ。そんなことじゃ、結局、長期的に維持できるような制度の設計なんて、無理だと思う。

(アクチュアリー) そうだね。「20 世紀最後の改革」というのにふさわしい、本格的な議論を展開して欲しいね。

(評論家) その点には異論なし。だけど、何が「そもそも論」かということ自体、議論は紛糾しそうだね。どんな切り口があるのか、場所を移して、もう少し考えてみようか。

(と、3 人は揃ってパーティー会場を抜け、2 次会に向かう。次回に続く)

発行： ニッセイ基礎研究所

〒100-0006 東京都千代田区有楽町 1-1-1 日本生命日比谷ビル内

TEL： (03) 3597-8644 FAX： (03) 5512-7164

本誌記載のデータは各種の情報源から入手、加工したものです。その正確性と完全性を保証するものではありません。

本誌内容について、将来見解を変更することもあります。本誌は情報提供が目的であり、記載の意見や予測は、契約の締結や解約を勧誘するものではありません。なお、ニッセイ基礎研究所に対する書面による同意なしに本誌を複写、引用、配布することを禁じます。